平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場会社名　株式会社 倉元製作所　　上場取引所　大
コード番号　5216　URL　http://www.kuramoto.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 鈴木　聡
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長　(氏名) 柴田　哲　TEL 0228-32-5111

定時株主総会開催予定日　平成25年3月27日　有価証券報告書提出予定日　平成25年3月28日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	8,888	4.0	545	△31.6	409	△32.6	367	1,827.0
23年12月期	8,546	―	798	△45.5	607	△46.7	19	△96.8

(注) 包括利益　24年12月期　380百万円　(3,744.2%)　23年12月期　9百万円　(△98.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	22.76	―	12.0	3.3	6.1
23年12月期	1.18	―	0.7	4.7	9.3

(参考) 持分法投資損益　24年12月期　―百万円　23年12月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	12,220	3,250	26.6	301.39
23年12月期	12,912	2,870	22.2	177.82

(参考) 自己資本　24年12月期　3,250百万円　23年12月期　2,870百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	1,167	△263	△702	1,439
23年12月期	1,087	△441	△124	1,236

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年12月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△11.8	80	△63.1	0	―	0	―	0.00
通期	9,000	1.2	870	59.4	650	58.6	550	49.7	34.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 有
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	16,143,170 株	23年12月期	16,143,170 株
② 期末自己株式数	24年12月期	880 株	23年12月期	880 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	16,142,290 株	23年12月期	16,142,290 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	6,046	8.3	224	△50.6	98	△66.1	196	―
23年12月期	5,582	―	454	△24.0	290	△3.3	△162	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	12.15	―
23年12月期	△10.06	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	9,480	1,652	17.4	102.40
23年12月期	10,071	1,443	14.3	89.43

（参考） 自己資本 24年12月期 1,652百万円 23年12月期 1,443百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想（平成25年 1月 1日～平成25年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	△22.3	△150	―	△100	―	△6.19
通期	5,700	△5.7	250	153.8	300	52.9	18.58

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページから5ページの「1．経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 14
（７）会計方針の変更 …… 15
（８）未適用の会計基準等 …… 15
（９）追加情報 …… 15
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（セグメント情報等） …… 16
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 20
５．個別財務諸表 …… 21
（１）貸借対照表 …… 21
（２）損益計算書 …… 24
（３）株主資本等変動計算書 …… 26
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 28
６．その他 …… 28
（１）役員の異動 …… 28
（２）その他 …… 28

１．経営成績・財政状態に関する分析

⑴経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度（平成24年１月１日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、世界経済の持ち直し傾向のなか、年度後半における国内民間消費の伸びや円安等の後押しもあり、緩やかながらも回復基調で推移しました。

液晶ディスプレイ業界では、大型液晶テレビの販売が需要の一巡等の影響を受け世界的に減速となったのに対し、中小型液晶パネルは、スマートフォンやタブレット端末の市場拡大により、全体としては堅調な動きで推移しました。しかし、業界構図は米国・韓国等の一部メーカーが勢力を拡大し、日本メーカーは構造的なビジネスモデルの変化を強いられる状況に至りました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、［ガラス基板事業］が東日本大震災で操業停止を強いられた前期に比し増収となったものの、［精密研磨布事業］はハードディスクドライブの在庫調整の影響を受け、同ディスク向け精密研磨布の販売は減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、8,888百万円（前期比4.0%増）に、損益面では［ガラス基板事業］の受注変動が極めて大きかったことが生産コスト等の増加要因となり、営業利益は545百万円（前期比31.6%減）に、経常利益は409百万円（前期比32.6%減）となり、減益を余儀なくされました。

しかしながら、当期純利益においては、災害による損失を計上した前年度に比し大きく好転し、367百万円（前期比1,827.0%増）の黒字を確保することができました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

［ガラス基板事業］

ガラス基板事業は東日本大震災で操業停止を強いられた前期に比し増収となったものの、損益面では受注変動が極めて大きかったことが生産コスト等の増加要因となり、売上高は5,899百万円（前期比25.5%増）に、セグメント利益は422百万円（前期比25.8%減）となりました。

［精密研磨布事業］

精密研磨布事業はハードディスクドライブの在庫調整の影響を受け、精密研磨布の販売が低調に推移しました。

この結果、売上高は2,850百万円（前期比2.6%減）に、セグメント利益は306百万円（前期比10.4%減）となりました。

［その他事業］

その他事業は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石英ルツボ等石英製品の製造販売並びに産業用機械の製造販売で構成されておりましたが、石英ルツボ等の市況軟調により第２四半期連結会計期間に石英事業から撤退したため、売上高は515百万円（前期比56.6%減）に、セグメント損失は165百万円（前期はセグメント損失92百万円）となりました。

なお、従来、売上高と材料費（売上原価）を総額表示していた有償支給取引について、当連結会計年度より、売上高と材料費（売上原価）を相殺し、純額で表示する方法へ変更したため、前連結会計年度の売上高については遡及修正後の数値により比較分析しております。

（次期の見通し）

平成25年12月期のわが国経済状況は、国内民間消費の伸びや円安傾向への転換で明るい兆しが見え始めているものの、世界経済を牽引した中国の景気減速等により先行き不透明な状況にあると展望されます。

このような状況の中、中小型液晶パネル業界ではスマートフォンやタブレット端末等が世界的な市場拡大を継続しているものの、携帯電話やゲーム機等は減速傾向が見え始め、メーカー間による競争も一層激化することが予想され、今後については予断の許さない状況となる見込みであります。

連結の業績予想につきましては、［ガラス基板事業］においては得意先ニーズを的確に捉え新たな付加価値のための技術構築に注力するほか、［精密研磨布事業］もハードディスクドライブの在庫調整終了を見据え更なる受注の確保に努力してまいります。

これらの状況を勘案し、売上高は9,000百万円、営業利益は870百万円、経常利益は650百万円、当期純利益は550百万円を予想しております。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末と比べて692百万円減少し、12,220百万円となりました。

流動資産は現金及び預金の増加の一方、たな卸資産の減少から245百万円減の4,576百万円に、固定資産は有形固定資産の減価償却等により、446百万円減少し7,644百万円となりました。

（負債の部）

負債は、支払手形及び買掛金の減少、借入金の返済等により1,072百万円減少し、8,969百万円となりました。

（純資産の部）

純資産は、当期純利益の計上に伴い利益剰余金の欠損が縮小したため、380百万円増加の3,250百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ203百万円増加し、1,439百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,167百万円（前期は1,087百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益を計上したこと及び減価償却費を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は263百万円（前期は441百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は702百万円（前期は124百万円の使用）となりました。

これは主に借入金の返済によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（%）	16.9	14.1	21.9	22.2	26.6
時価ベースの自己資本比率（%）	5.6	6.5	22.4	24.6	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.1	-45.6	6.8	7.1	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.9	-0.9	6.4	5.3	6.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視野に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を経営の基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては、平成24年２月14日公表の「平成23年12月期 決算短信」において公表いたしましたとおり誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても配当原資である利益剰余金を確保するに至らず無配とさせていただきたく存じます。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、これら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載された事項がリスクの全てでないことをご承知おき願います。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 内製化比率の上昇

ガラス基板事業においては、液晶ディスプレイ用ガラス素材メーカーあるいはその系列会社も当社と同様の加工（内製加工）を行っており、得意先でもあるガラス素材メーカーがガラス基板加工の内製化比率を高めた場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

② 需給バランスの崩れによる在庫の増加

液晶ディスプレイ業界では、液晶パネルメーカーの生産量と液晶搭載製品の販売量との間の需給バランスが一時的に崩れる時期があり、その場合、各流通段階で液晶パネルの市況価格が下落するとともに在庫が増加し、当社グループへの発注量が減少する可能性があります。

③ 材料等の調達リスク

当社グループにおける材料等（成膜用ターゲット材、研磨剤等）は、レアメタル・レアアースに分類される特殊な部材であります。これらの輸出制限や国際市況における価格高騰、生産状況の大幅変動などにより、生産に必要な数量を確保できなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 国内外の競合他社との競争状況、主要得意先の購買方針の変更等

当社グループは、何れの事業におきましても国内外の競合他社と厳しい競争状況にあることから、販売価格の急落や販売数量の大幅減少などにより業績が悪化する可能性があります。また、ガラス基板事業においては、販売比率が高い得意先の購買方針の変更は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害リスク

当社グループは国内各地にて生産活動を行っておりますが、地震や台風・洪水等のコントロール不能な大規模自然災害を受け製造中断や輸送不能の事態が長期間にわたった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(5)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過年度より抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しており、当連結会計年度においては、その効果があらわれた結果、営業利益545百万円、経常利益409百万円、営業キャッシュ・フロー1,167百万円を計上するに至っており、収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化が引き続き図られております。その一方で、取引金融機関に対する借入金の返済猶予の状況は継続しており、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消するための対応策として、ますます収益構造及びキャッシュ・フローを安定化すべく経営体質のさらなる改善を推し進めるとともに、それらを反映した事業計画を策定し、これに基づく借入金返済計画について取引金融機関からの同意を得られるよう協議しております。その結果、全ての金融機関から返済計画に対する一定の同意が得られております。

以上を踏まえ、収益構造及びキャッシュ・フローの安定化と取引金融機関からの一定の同意が得られていること等を総合的に勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年３月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「モノづくりを基軸とした企業価値創造」を経営の基本方針としております。

「Absolute-Value」のコーポレート・ステートメントを掲げ、常に挑戦し進化を続け、新たな製品開発と独創のテクノロジーで、他に代わるものがない、当社しか創れない価値をお客様に提供することで、地球とその社会において価値ある存在であり続けることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

FPD（フラットパネルディスプレイ）業界では最終搭載製品の需要とFPDパネルメーカーの供給量のバランスの変化により業界各社の経営状況が大きく変動する傾向にあります。こうした経営環境にあるため、当社が重視する経営指標については、当面、確度の高い具体的な数値目標を設定せず、所有する資産の効率的活用が最も肝要であると捉え、総資産当期純利益率（ROA）を重視した収益性向上を目指した経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力事業であるガラス基板事業では、FPD向けガラス基板加工のコストダウンと生産性向上による価格競争力の一層の強化を図るとともに、ガラスメーカーや最終ユーザーとの連携強化による受注の拡大、保有技術を応用展開できる新規事業分野の開拓に注力いたします。また、グループ各社におけるシナジー効果を最大化すべく、事業の選択と集中を行うとともに技術交流や情報の共有化により当社グループ全体としての価値向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主力事業がFPD業界の環境の変化に大きく左右されることから、グループ全体として安定的な収益基盤を構築することが、会社の対処すべき重要な課題と考えております。このため、上記の中長期的な戦略課題の達成に向けた取り組みを推進していく所存であります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246,011	1,449,149
受取手形及び売掛金	2,229,210	2,130,237
電子記録債権	―	70,000
商品及び製品	129,486	117,602
仕掛品	312,100	268,615
原材料及び貯蔵品	528,483	276,866
繰延税金資産	273,456	219,431
その他	104,784	45,360
貸倒引当金	△645	△320
流動資産合計	4,822,887	4,576,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,198,174	11,236,352
減価償却累計額	△8,729,519	△8,900,143
建物及び構築物（純額）	2,468,655	2,336,209
機械装置及び運搬具	16,959,551	17,170,206
減価償却累計額	△15,366,642	△15,723,462
機械装置及び運搬具（純額）	1,592,909	1,446,743
土地	3,458,305	3,458,305
建設仮勘定	209,834	17,837
その他	1,628,385	1,666,423
減価償却累計額	△1,557,113	△1,575,149
その他（純額）	71,271	91,274
有形固定資産合計	7,800,976	7,350,369
無形固定資産		
その他	86,732	78,433
無形固定資産合計	86,732	78,433
投資その他の資産		
投資有価証券	158,461	174,325
繰延税金資産	6,753	5,957
その他	138,035	135,818
貸倒引当金	△100,891	△100,891
投資その他の資産合計	202,359	215,209
固定資産合計	8,090,068	7,644,013
資産合計	12,912,956	12,220,955

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	921,377	592,585
短期借入金	4,965,526	4,655,422
1年内返済予定の長期借入金	359,146	352,340
未払金	488,420	447,108
未払法人税等	30,573	62,100
災害損失引当金	251,419	－
その他	69,109	155,315
流動負債合計	7,085,573	6,264,871
固定負債		
長期借入金	2,324,513	1,973,020
繰延税金負債	10,770	17,901
退職給付引当金	108,874	105,481
役員退職慰労引当金	504,483	506,339
その他	8,371	102,375
固定負債合計	2,957,014	2,705,117
負債合計	10,042,587	8,969,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金	6,335,992	6,335,992
利益剰余金	△8,370,932	△8,003,598
自己株式	△411	△411
株主資本合計	2,850,383	3,217,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,985	33,248
その他の包括利益累計額合計	19,985	33,248
純資産合計	2,870,369	3,250,965
負債純資産合計	12,912,956	12,220,955

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	8,546,674	8,888,994
売上原価	6,608,857	7,148,650
売上総利益	1,937,816	1,740,343
販売費及び一般管理費	1,139,553	1,194,501
営業利益	798,263	545,842
営業外収益		
受取利息	1,101	1,773
受取配当金	235	290
不動産賃貸料	7,763	10,812
助成金収入	8,370	64,018
スクラップ売却益	6,584	2,381
その他	17,509	19,925
営業外収益合計	41,565	99,201
営業外費用		
支払利息	193,588	192,424
その他	38,414	42,897
営業外費用合計	232,003	235,322
経常利益	607,825	409,721
特別利益		
固定資産売却益	1,479	－
補助金収入	215,922	135,037
受取保険金	600,026	－
特別利益合計	817,429	135,037
特別損失		
固定資産除却損	10,067	2,262
減損損失	－	30,629
投資有価証券評価損	198	－
たな卸資産評価損	－	24,620
災害による損失	1,293,569	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,500	－
特別損失合計	1,307,335	57,512
税金等調整前当期純利益	117,920	487,245
法人税、住民税及び事業税	58,582	65,090
法人税等調整額	40,274	54,820
法人税等合計	98,857	119,911
少数株主損益調整前当期純利益	19,062	367,334
当期純利益	19,062	367,334

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	19,062	367,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,162	13,262
その他の包括利益合計	△9,162	13,262
包括利益	9,900	380,596
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	9,900	380,596

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,885,734	4,885,734
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,885,734	4,885,734
資本剰余金		
当期首残高	6,335,992	6,335,992
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,335,992	6,335,992
利益剰余金		
当期首残高	△8,389,995	△8,370,932
当期変動額		
当期純利益	19,062	367,334
当期変動額合計	19,062	367,334
当期末残高	△8,370,932	△8,003,598
自己株式		
当期首残高	△411	△411
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△411	△411
株主資本合計		
当期首残高	2,831,320	2,850,383
当期変動額		
当期純利益	19,062	367,334
当期変動額合計	19,062	367,334
当期末残高	2,850,383	3,217,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,147	19,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,162	13,262
当期変動額合計	△9,162	13,262
当期末残高	19,985	33,248
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,147	19,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,162	13,262
当期変動額合計	△9,162	13,262
当期末残高	19,985	33,248

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
純資産合計		
当期首残高	2,860,468	2,870,369
当期変動額		
当期純利益	19,062	367,334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,162	13,262
当期変動額合計	9,900	380,596
当期末残高	2,870,369	3,250,965

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	117,920	487,245
減価償却費	636,347	690,126
減損損失	－	30,629
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△8,285	△3,393
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,675	1,856
貸倒引当金の増減額（△は減少）	297	△324
受取利息及び受取配当金	△1,336	△2,064
支払利息	193,588	192,424
為替差損益（△は益）	3,082	△1,150
投資有価証券評価損益（△は益）	198	－
補助金収入	△224,293	△199,055
受取保険金	△600,026	－
災害損失	1,184,495	－
たな卸資産評価損	－	24,620
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,500	－
固定資産売却損益（△は益）	△1,479	－
固定資産除却損	10,067	2,262
売上債権の増減額（△は増加）	574,129	28,973
たな卸資産の増減額（△は増加）	△274,547	282,365
その他の資産の増減額（△は増加）	38,663	33,429
仕入債務の増減額（△は減少）	△12,677	△160,982
未払消費税等の増減額（△は減少）	△73,154	47,693
その他の負債の増減額（△は減少）	△1,472	△16,070
その他	△4,359	△702
小計	1,566,331	1,437,883
利息及び配当金の受取額	1,186	2,188
利息の支払額	△204,677	△187,499
補助金の受取額	224,293	199,055
保険金の受取額	600,026	－
災害損失の支払額	△914,058	△251,419
法人税等の支払額	△185,441	△54,287
法人税等の還付額	145	21,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,087,806	1,167,815

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	－
有形固定資産の取得による支出	△730,802	△266,637
有形固定資産の売却による収入	88,580	－
無形固定資産の取得による支出	－	△809
投資有価証券の取得による支出	△1,250	△1,269
投資有価証券の売却による収入	4,400	6,500
貸付けによる支出	△860	△750
貸付金の回収による収入	2,055	1,386
その他	△3,450	△1,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441,327	△263,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	220,000	－
短期借入金の返済による支出	△370,045	△310,104
長期借入れによる収入	580,000	－
長期借入金の返済による支出	△554,823	△358,299
リース債務の返済による支出	－	△3,821
割賦債務の返済による支出	－	△30,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,868	△702,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,082	1,150
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	518,528	203,137
現金及び現金同等物の期首残高	717,483	1,236,011
現金及び現金同等物の期末残高	1,236,011	1,439,149

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　２社

連結子会社の名称

㈱ＦＩＬＷＥＬ

㈱倉元マシナリー

２．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ．たな卸資産

製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品（上記を除く）

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　10～41年

機械装置及び運搬具　　４～14年

ロ．無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ．役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

ロ．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

（売上高の処理方法の変更）

当社は、主に販売先から無償または有償で支給された材料を加工・販売しており、従来、有償支給取引について売上高と材料費（売上原価）を総額表示しておりましたが、当連結会計年度より、売上高と材料費（売上原価）を相殺し、純額で表示する方法へ変更しました。

この変更は、有償支給取引において売上原価に占める材料費の割合が従来に比べて極めて高い製品の販売が増加したことを契機に、取引内容について改めて検討した結果、有償支給材料が全量買い戻されることや有償支給材料の価格変動リスクを負っていないこと等を踏まえて、有償支給取引において当社が負うリスクが実質的に無償支給取引と同等であるという実態に照らし、営業成績をより的確に表示するために行った変更であります。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形及び売掛金、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品、支払手形及び買掛金がそれぞれ72,525千円、2,962千円、4千円、3,672千円、79,164千円減少し、前連結会計年度の連結損益計算書は、売上高及び売上原価がそれぞれ969,560千円減少しておりますが、この変更による損益に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、売上債権の増減額、たな卸資産の増減額がそれぞれ10,220千円、874千円減少し、仕入債務の増減額が11,094千円増加しております。

なお、前連結会計年度の期首における純資産額に対する累積的影響額はないため、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、１株当たり情報に与える影響はありません。

(8) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）の公表

１．概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

２．適用予定日

平成26年１月１日以後開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。

３．当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(9) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、製品の内容等が類似しているセグメントを集約し、「ガラス基板事業」及び「精密研磨布事業」の２つを報告セグメントとしております。

「ガラス基板事業」は液晶ガラス基板及び成膜ガラス基板等を加工販売しております。「精密研磨布事業」は、精密研磨布等を製造販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(売上高の処理方法の変更)

当連結会計年度から、従来売上高と材料費（売上原価）を総額表示していた有償支給取引について、売上高と材料費（売上原価）を相殺し、純額で表示する方法へ変更しております。それに伴い、報告セグメントごとの売上高の金額の算定方法を変更しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、［ガラス基板事業］の前連結会計年度の売上高、売上原価はそれぞれ969,560千円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

３．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年１月１日 至平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結損益計算書計上額（注）３
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,699,478	2,866,243	7,565,722	980,952	8,546,674	－	8,546,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	59,356	59,356	207,760	267,116	△267,116	－
計	4,699,478	2,925,599	7,625,078	1,188,713	8,813,791	△267,116	8,546,674
セグメント利益又は損失（△）	568,938	341,749	910,687	△92,968	817,719	△19,456	798,263
セグメント資産	9,354,071	2,799,858	12,153,930	1,325,557	13,479,488	△566,531	12,912,956
その他の項目							
減価償却費	463,818	131,487	595,305	55,454	650,759	△14,411	636,347
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	541,379	75,678	617,058	85,042	702,100	△33,484	668,616

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石英事業、産業用機械事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額、セグメント資産の調整額及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年１月１日 至平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結損益計算書計上額（注）３
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,899,771	2,729,953	8,629,724	259,269	8,888,994	－	8,888,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	120,072	120,072	256,226	376,298	△376,298	－
計	5,899,771	2,850,026	8,749,797	515,496	9,265,293	△376,298	8,888,994
セグメント利益又は損失（△）	422,416	306,106	728,522	△165,265	563,257	△17,415	545,842
セグメント資産	9,281,521	2,885,055	12,166,577	683,505	12,850,082	△629,126	12,220,955
その他の項目							
減価償却費	555,511	116,461	671,972	47,957	719,930	△29,803	690,126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	333,943	41,171	375,115	36,557	411,672	△49,959	361,713

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石英事業、産業用機械事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額、セグメント資産の調整額及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他の地域	合計
7,152,777	1,037,383	356,514	8,546,674

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭硝子株式会社	1,627,722	ガラス基板事業
八千代マイクロサイエンス株式会社	1,070,002	精密研磨布事業

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他の地域	合計
8,173,200	690,285	25,508	8,888,994

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	2,526,505	ガラス基板事業
旭硝子株式会社	1,035,031	ガラス基板事業
八千代マイクロサイエンス株式会社	834,184	精密研磨布事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

「その他」の区分に含めている石英事業において、事業撤退を意思決定したことから、当連結会計年度において減損損失30,629千円を計上しております。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり純資産額　177円82銭 １株当たり当期純利益金額　1円18銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　201円39銭 １株当たり当期純利益金額　22円76銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	19,062	367,334
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	19,062	367,334
期中平均株式数（株）	16,142,290	16,142,290
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（注）１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成23年12月31日）	当連結会計年度末 （平成24年12月31日）
純資産の部の合計額(千円)	2,870,369	3,250,965
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,870,369	3,250,965
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,142,290	16,142,290

（重要な後発事象）

当社は、平成25年１月24日開催の臨時株主総会において、平成24年11月３日に逝去された鈴木忠勝氏の在任中の功労に報いるため、当社の定める基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈すること、及び、その具体的金額、贈呈の時期、方法等については取締役会の決議に一任することを決議しております。ただし、具体的金額、贈呈の時期、方法等については現時点において確定していないため、業績に与える影響額は未確定であります。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,978	758,449
受取手形	241,497	213,404
売掛金	1,009,825	975,284
電子記録債権	－	70,000
商品及び製品	63,392	39,337
仕掛品	18,073	17,183
原材料及び貯蔵品	444,265	212,847
前払費用	27,821	21,155
繰延税金資産	273,000	210,000
その他	28,503	70,424
貸倒引当金	△154	－
流動資産合計	2,952,203	2,588,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,876,308	8,913,531
減価償却累計額	△6,883,464	△7,011,248
建物（純額）	1,992,844	1,902,283
構築物	1,782,908	1,782,908
減価償却累計額	△1,667,220	△1,686,091
構築物（純額）	115,687	96,817
機械及び装置	15,580,538	15,803,157
減価償却累計額	△14,369,189	△14,638,469
機械及び装置（純額）	1,211,349	1,164,688
車両運搬具	66,370	66,370
減価償却累計額	△65,385	△65,891
車両運搬具（純額）	984	478
工具、器具及び備品	1,566,974	1,578,668
減価償却累計額	△1,514,766	△1,526,675
工具、器具及び備品（純額）	52,208	51,992
土地	3,006,851	3,006,851
建設仮勘定	111,575	16,355
その他	－	23,601
減価償却累計額	－	△4,384
その他（純額）	－	19,216
有形固定資産合計	6,491,500	6,258,683
無形固定資産		
借地権	63,209	63,209
施設利用権	7,693	5,442
ソフトウエア	7,211	1,348
その他	6,816	6,816
無形固定資産合計	84,930	76,817

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	158,184	174,016
関係会社株式	50,000	50,000
その他	477,731	475,852
貸倒引当金	△143,136	△143,136
投資その他の資産合計	542,779	556,732
固定資産合計	7,119,210	6,892,233
資産合計	10,071,413	9,480,320
負債の部		
流動負債		
支払手形	426,097	237,226
買掛金	55,802	6,393
短期借入金	4,965,526	4,655,422
1年内返済予定の長期借入金	163,370	165,720
未払金	478,345	474,195
未払費用	41,907	43,006
未払法人税等	29,989	32,858
未払消費税等	－	26,505
災害損失引当金	251,419	－
その他	3,798	39,412
流動負債合計	6,416,256	5,680,741
固定負債		
長期借入金	1,629,996	1,464,276
長期未払金	5,371	84,206
繰延税金負債	10,770	17,901
退職給付引当金	97,865	97,498
役員退職慰労引当金	467,544	467,544
その他	－	15,169
固定負債合計	2,211,549	2,146,596
負債合計	8,627,806	7,827,337

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金		
資本準備金	5,525,381	5,525,381
その他資本剰余金	749,803	749,803
資本剰余金合計	6,275,184	6,275,184
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△9,736,886	△9,540,740
利益剰余金合計	△9,736,886	△9,540,740
自己株式	△411	△411
株主資本合計	1,423,621	1,619,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,985	33,215
評価・換算差額等合計	19,985	33,215
純資産合計	1,443,607	1,652,982
負債純資産合計	10,071,413	9,480,320

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	5,582,883	6,046,382
売上原価		
製品期首たな卸高	44,327	63,392
当期製品製造原価	4,424,240	5,015,556
合計	4,468,568	5,078,948
他勘定振替高	1,817	1,001
製品期末たな卸高	63,392	39,337
製品売上原価	4,403,358	5,038,610
売上総利益	1,179,524	1,007,772
販売費及び一般管理費	725,329	783,594
営業利益	454,195	224,177
営業外収益		
受取利息	10,784	1,670
受取配当金	111	166
助成金収入	7,372	63,718
スクラップ売却益	5,595	1,427
雑収入	19,817	23,212
営業外収益合計	43,681	90,195
営業外費用		
支払利息	171,173	176,648
雑損失	36,038	39,235
営業外費用合計	207,211	215,884
経常利益	290,664	98,488
特別利益		
貸倒引当金戻入額	32	－
固定資産売却益	1,479	－
補助金収入	215,922	135,037
受取保険金	600,026	－
特別利益合計	817,462	135,037
特別損失		
固定資産除却損	10,057	596
減損損失	－	30,629
災害による損失	1,295,085	－
たな卸資産評価損	－	24,620
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,750	－
特別損失合計	1,306,892	55,846
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△198,766	177,679
法人税、住民税及び事業税	△67,306	△81,466
法人税等調整額	31,000	63,000
法人税等合計	△36,306	△18,466
当期純利益又は当期純損失（△）	△162,460	196,145

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日） 金額（千円）	構成比 （%）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日） 金額（千円）	構成比 （%）
Ⅰ　材料費		605,877	13.2	100,790	2.0
Ⅱ　労務費		2,057,057	44.9	2,583,736	50.4
Ⅲ　経費		1,920,458	41.9	2,442,188	47.6
（うち減価償却費）		(393,215)	(8.6)	(551,987)	(10.8)
（うち外注加工費）		(16,077)	(0.4)	(51,824)	(1.0)
当期総製造費用		4,583,393	100.0	5,126,715	100.0
期首仕掛品たな卸高		31,445		18,073	
期末仕掛品たな卸高		18,073		17,183	
他勘定振替高	※１	172,525		112,048	
当期製品製造原価		4,424,240		5,015,556	

（脚注）

前事業年度	当事業年度
※１．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費)　162,178千円 特別損失への振替高(災害による損失)　10,347千円 ２．原価計算の方法 等級別総合原価計算	※１．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費)　100,704千円 特別損失への振替高(たな卸資産評価損)　11,344千円 ２．原価計算の方法 等級別総合原価計算

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,885,734	4,885,734
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,885,734	4,885,734
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,525,381	5,525,381
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,525,381	5,525,381
その他資本剰余金		
当期首残高	749,803	749,803
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	749,803	749,803
資本剰余金合計		
当期首残高	6,275,184	6,275,184
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,275,184	6,275,184
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△9,574,426	△9,736,886
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△162,460	196,145
当期変動額合計	△162,460	196,145
当期末残高	△9,736,886	△9,540,740
利益剰余金合計		
当期首残高	△9,574,426	△9,736,886
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△162,460	196,145
当期変動額合計	△162,460	196,145
当期末残高	△9,736,886	△9,540,740
自己株式		
当期首残高	△411	△411
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△411	△411
株主資本合計		
当期首残高	1,586,081	1,423,621
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△162,460	196,145
当期変動額合計	△162,460	196,145
当期末残高	1,423,621	1,619,767

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,211	19,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,226	13,229
当期変動額合計	△9,226	13,229
当期末残高	19,985	33,215
評価・換算差額等合計		
当期首残高	29,211	19,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,226	13,229
当期変動額合計	△9,226	13,229
当期末残高	19,985	33,215
純資産合計		
当期首残高	1,615,293	1,443,607
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△162,460	196,145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,226	13,229
当期変動額合計	△171,686	209,375
当期末残高	1,443,607	1,652,982

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

退任

取締役会長　鈴木忠勝　（平成24年11月３日逝去）

新任

取締役　　鈴木つね子（平成25年１月24日開催の臨時株主総会にて選任）

取締役　　篠島義明　（平成25年１月24日開催の臨時株主総会にて選任）

(2) その他

該当事項はありません。